

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	公共施設マネジメント推進室	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	07	18	公共施設等資産マネジメントに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,996千円	11,264千円	11,096千円	0千円
総人件費	8,361千円	7,582千円	8,070千円	
総事業コスト	12,357千円	18,846千円	19,166千円	

事務事業名	01	公共施設等の資産マネジメント事業		指標名	計画策定の進捗率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	計画策定期間中の各年度末での業務工程の業務項目ごとの完了状況	
		13	1	行政改革の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン					-	75.0%	100%	-	-	-	-				
総合戦略	1	3	快適な居住環境の整備	実績	12.5%	75.0%	-					その他の指標	-		
	2	1	災害に強いまちづくりの推進												
個別計画	-	-	-		H27年度				H28年度						
根拠法令等	インフラ長寿命化基本計画(国土交通省) 公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針(総務省)			改善目標	詳細調査の項目を整理し、公共施設等の現状把握を的確に行い、公共施設等白書を作成する。				改善目標	「公共施設白書」を公表することで市民と公共施設に関わる情報の共有を図る。公共施設のデータベースを庁内で共有し、効率的な維持管理等に活用する。市民意向を踏まえた「公共施設等資産マネジメント計画」を策定する。					
				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 講習会等への参加、先進自治体の情報収集 施設調査及び簡易データベースの作成 土地情報の整理 公共施設等の現状分析及び課題整理 公共施設等白書の作成 施設等の所管課を対象にセミナーを開催 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 講習会等への参加、先進自治体の情報収集(随時) 公共施設白書の公表(5月) 施設情報の収集及びデータベースの更新(6月～7月) 市民アンケートの実施(6月) 公共施設等資産マネジメント計画策定(3月) 施設等の所管課を対象にセミナーを開催(随時) 					
事業分類	A 任意的事業			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 講習会等への参加、先進自治体の情報収集 龍ヶ崎市のフォーラム参加、講習会等9回参加 施設調査及びデータベース構築 概要：629施設 1,302棟 延床面積約64.4万㎡ 敷地面積約520万㎡ 土地情報の整理 総面積：約2,195万㎡ 公共施設等の現状分析及び課題整理を行った 「つくば市公共施設白書～公共施設の現状について～」を作成 施設等の所管課を対象にセミナーを開催 4/16開催64名参加 				上半期活動実績						
執行体制	職員のみ			成果	<ul style="list-style-type: none"> 各施設を所管している部署が管理している情報を、一元的に収集し、データベースを構築することで、現状分析や課題の整理を行うことができた。 公共施設白書により、公共施設及びそれを取り巻く財政・人口・地域の状況の「見える化」ができ、今後の市民との情報共有のツールとなる。 				上半期成果						
事業の目的	公共施設の最適化による経営の効率化を図るとともに、市民にとって快適・魅力的な施設の実現のため。			課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設及びそれを取り巻く財政・人口等の情報と課題を市民や庁内で共有することが重要である。 市の実情に応じた公共施設の維持管理の方針を定め、老朽化等に対応していく必要がある。 市民の意向を踏まえた方針にする必要がある。 				課題						
事業の概要	市が保有する公共施設の全体像を把握し、市の実情に応じて、長期的な視点をもって、計画的に維持管理、修繕、活用等を行うため、その基本的な方針となる「公共施設等資産マネジメント計画」を策定する。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001 関連性	地球温暖化の防止			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
	施設の長寿命化により大規模修繕・更新をできるだけ回避し、環境負荷を軽減する。業務の効率化により経営資源の有効活用に繋げ、エネルギー使用の縮減に貢献する。				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	3,996千円	11,264千円	11,096千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	3,996千円	11,264千円	11,096千円	0千円
人件費(B)	8,361千円	7,582千円	8,070千円	
正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
時間外勤務	283.00時間	57.50時間	240.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	12,357千円	18,846千円	19,166千円	